

(別添3)

「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト 中間とりまとめ

日本の多様な気候と複雑な地形は、各々の流域で水や栄養分の循環をもたらし、多様な生態系を形成しながら、森里川海の全てにわたる様々な恵みをもたらしてきました。我々の祖先はその大切さを十分に体感してきたが故に、自然の恵沢を持続的に得るために、自然がそのままで遷移したりかく乱されたりしないよう、手入れという形で適度に労力を加えてきました。多様な国土の特質をそうした努力で、恵沢を最大化し、その一方、時に牙をむき出す自然災害を少しでも減災化することにより、人々は暮らしてきたのです。

とりわけ災害という大きな試練は、自然の恵沢と裏腹な関係にあります。人々はこうした自然の脅威をいなし、災害をしのぐ知恵も培いました。まさにこの列島の人々の暮らしは、自然の恵みに感謝し、畏敬の念を忘れず、天地自然の理(ことわり)に従って営まれてきたとも言えるでしょう。そのような中で、日本人特有の自然観が生まれ、それが背骨となって芸術や文化に投影し、さらに創造的な産業にも有益な影響をもたらしたのです。

近代になって、日本は西洋の産業文明をとり入れた国づくりを進めました。特に戦後の経済成長期以降、都市に住む人々が急増し、海外から輸入する資源や食料に大きく依存するようになると、自然を主体としてきたこの列島の人々の哲学と暮らしは、自然から切り離されて当然のような方向に変化してしまいました。多様な生態系の特質、それぞれの地域における自然の恵みを活かして成り立ってきた産業活動もまた顧みられなくなりました。

結果、土地はただの広がり・空間としてしか評価されず、自然が失われても当面の経済性が維持できれば開発こそが発展の系譜と錯誤するに至り、人と自然の共生を重視し持続的未來を担保する戦略と、手入れにより自然の特質を維持する行為が放棄され、荒廃した自然があちこちで見られる今日の列島の様相に立ち至ってしまったのです。

そうした時を約半世紀過ぎすうちに、遂に私たちの意識からも、自然は視覚的対象物の性格しか持たぬようになり、相互の共生の意識とつながりは消えてしまったかのようです。

また、自然との共生の仕組みが喪失し、自然の特質を読み解く必要が減じてきたため、広がり・空間としての土地への意識が強まった結果、洪水の起きやすい地域、津波の直撃を受けやすい沿岸域など、従来は人が住まなかった場所にまで居住の拠点や暮らしが進出することになりました。土地の特質、例えば「身土不二(しんどふじ)」という言葉に代表されるような土地と気候と水利の関係を大切にしてきた農業ですら、その土地の特質より広がりとしての空間性を重視する傾向を強めてきてしまったのです。

そうした状態にあって、地球温暖化などによる気候変動が強く影響し、自然災害の規模や頻度が極めて大きくなるという現実がのしかかっています。2011年の東日本大震災によって、私たちは人工的な構造物だけで自然災害をコントロールする限界を思い知ったはずです。

これからの日本は人口の減少と高齢化が加速し、一方でアジアが世界経済の

けん引役であり続ける結果、日本の世界経済に対する立ち位置も質と量の両面から大きく変貌せざるを得ない時代へと向かっています。その結果、社会資本への投資の継続は困難となり、かつ選択と集中が強まり、集中の対象とならない地域は、個性的で内発性の高い地域づくりへ一層の努力を傾注する必要があります。そうした未来の予見の中にあって、改めて森里川海とそのつながりが有する機能を「自然資本」と位置づけ、そこから有形無形の様々な恵みを賢く引き出す戦略が求められましょう。改めてふるさとを見直すこうした必然的経過の中に、自然と土地と暮らしのつながりの再確認が行われれば、共助の心と自然に対する手入れの重要性など、地域社会の内側のつながりを取り戻す「地縁結合型」の社会が再現される可能性も大きいと考えます。

こうした自然資本財を基盤にすることにより、集中の地域では生まれえない新たな価値、例えば感性価値の増幅などが、観光や創造的産業シーズの創出等新たな経済性を生み出す可能性があることにも着目すべきです。また、それを維持する過程で育まれる自然と暮らしのつながりを意識する心と体の涵養こそが、これからの日本の社会の土台、自然共生・資源循環型社会に必要なのではないのでしょうか。とりわけ集中から取り残されるのではなく多様で個性ある地域社会を築く必要のある地域において、地方創生にもつながる重要な戦略となるものと考えます。

最新の科学とそれに基づく技術を使いながら、森里川海が連なる流域圏を俯瞰し、上流域と下流域、農山漁村と都市がしっかりとつながり、多様な世代や組織がそれを支え合う。そんな地域づくり、国づくりを目指すことは、日本の力を高め、国際的にも誇り得るものと考えます。日本人の英知を結集して、自然を豊かに再生し、森里川海とそのつながりの恵みを引き出す社会へと転換する歯車を回していきませんか。それは今を生きる私たちから将来世代への最善の贈り物になるでしょう。

木の安らぎや水の豊かさを感じられる暮らし、それを支える美しい森、トキやコウノトリが舞う里、豊かな魚介類を育む川や海、その中で遊ぶ子どもたち、そんな風景がどこでも当たり前に見える国。そんな“いのち輝く国づくり”を目指して、私たちは一人一人が力を尽くすとともに、仲間を募って活動を広げていきます。

平成 27 年 6 月 30 日

執筆者一同

(注)

この“中間とりまとめ”は、環境省の「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトチームにおける検討に端を発したものです。しかし、この取組は、環境省をはじめとする行政だけで進めることはできません。環境省は、新たな「環境・生命文明社会」の実現を目指し、前例、慣例にこだわらず、持てる力を使って“とりまとめ”の実現を支えています。多くの国民のみなさまのご理解とご支援をお願いいたします。

環境省「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトチーム

1. 現状と課題

(1) 森里川海からの豊かな恵み

私たちの暮らしは、自然の恵みに支えられています。豊かな森は酸素と清らかな水を生みます。大地に張った根は絡み合い、土壌を安定に保ちます。里では脈々と続く営みによって地味豊かな田畑がつくられます。水が田畑を潤し、安全で美味しい農作物が育まれます。木や竹は、生活道具の材料や煮炊き等のエネルギーとして利用され、森の落ち葉や枯れ草は大切な肥料として用いられてきました。水を集めて流れる川は、下流に暮らす人々の生活や産業を支えています。森と海は川や地下水系でつながり、土砂の移動により干潟・砂浜など魚介類のゆりかごが形成され、森から供給された栄養塩類や微量元素は、海の生態系を豊かにし、魚貝藻類を育みます。そして、海はこれら全てのいのちを育む水を陸に循環させる源として、不断の役割を担っています。

「山紫水明」と表現されるような美しい日本の風景は私たちの心身を癒やし、心を豊かにしてくれます。自然とのふれあいを求めて、多くの人々が、森里川海を訪れています。

日本には、自然と文化が一体となった「風土」という言葉があります。地域の特色ある風土は、地域の自然の恵みとともにあり、地域固有の食文化、工芸、芸能などを育んできました。自然からの恵みを受け取るための共同作業（地域によって「結い」や「自普請」と呼ばれる）や、利用のための共同のルール（一定期間利用を禁止する「止め山」や「止め磯」、解禁する「口あけ」など）を通じて、強いつながりを持つ地域社会も形成されました。結果として、日本人の共助の精神が育まれてきたと言えます。

さらに、こうして維持されてきた里地・里山・里海には、特有の様々な生き物も棲んでいます。

一方で、自然は人の思い通りにならず、時に大きな自然災害をもたらします。私たちは、自然に抗わず、畏敬の念を持ちつつ、危険な場所をうまく避けてきました。さらに、土砂災害を防ぐための森の保全や植樹、水の勢いをコントロールする堤の設置、遊水地の確保など、森里川海と上手に付き合ってきたと言えます。

豊作を祈願する春祭、暑い夏を乗り切るための夏祭、収穫への感謝を捧げる秋祭、いのちの再生を願う冬祭。各地の年中行事に見られるように、森里川海の恵みへの感謝とともに、思うにまかせない自然に対する恐れと祈りは日本人の暮らしの一部でした。

こうした人と森里川海との関わりの中で育まれた風土は、それぞれの地域の個性を形づくり、地方創生の重要な資源となるはずです。

(2) 森里川海の危機と課題

私たちが生きるために必要な自然の恵みを与えてくれる森里川海とつながりが、今、大きな危機に直面しています。

(森の危機)

日本は国土の3分の2を森林が占めています。その4割の人工林をはじめとする森林の多くは、林業など人の手により守り育てられてきました。しかし、海外からの木材の輸入、木材価格の下落、経営コストの上昇により、その収益性が低下し、日本の森林資源は、量的には充実しているにもかかわらず、伐採が進まない状況です。あるいは伐採しても植林が行われないという状況もみられます。日本の林業はまさに、森林経営の持続性と森林資源の持続性という2つの面で危機に瀕しています。

こうして、森林管理が十分に行われない人工林では貯水機能の低下により土砂崩れが起りやすく、生物多様性が著しく低下した“沈黙の”森となります。また、老齢化した人工林では二酸化炭素の吸収機能が弱くなってしまいます。このように森林の有する多面的機能の発揮という面でも大きな影響を及ぼします。

(里の危機)

里山の自然は、人の手が加えられることにより維持されてきました。しかし、都市近郊の里山は、大規模な宅地開発により姿を消し、また地方の里山は、農林業の担い手の減少、生活様式の変化に伴う利用価値の低下などにより、棚田や雑木林の放置が進みました。その結果、かつては身近な存在だった里山の動植物が減少し、竹林の拡大、野生鳥獣や外来種の被害が深刻化しています。また、所有者が不在になる里山も多く、手入れをしたくてもできない現状も見られます。

農薬や化学肥料の過度の使用が里地の生態系に悪影響を及ぼすことも懸念されます。また、水田耕作に伴う水管理の方法や水路の構造上の変化により、水田、水路、ため池等と河川の生態的なつながりが分断され、生き物が往き来できない状態になっています。

(森・里の危機)

森・里では、様々な要因により近年増加しているニホンジカやイノシシといった野生鳥獣による被害も深刻です。農林水産業への被害のみならず、高山帯ではお花畑がなくなり、食害により下層植生がはぎ取られた森では土壌の流出が見られる地域もあります。

(川の危機)

河川沿いの氾濫原の湿地帯や河畔林は多くが農地や宅地へと開発されました。洪水等の災害を防止するためのダム、河口堰の整備や河川の改修は、河川生態系の維持に必要な攪乱の機会を減少させています。また、これらの河川構造物は、海と川を往き来する魚種や水生生物の移動を阻害し、下流域や海への砂礫等の供給を減少させています。とりわけ、田舎の小川までも両岸と川底はコンクリートで固められ、多くの生き物たちの生息を困難にし、子供たちと身近な生き物との接点をなくしてしまいました。

(海（特に沿岸域）の危機)

陸域と海域が接し、それらの相互作用のもとにある沿岸域の水際環境も、かつての姿を失いつつあります。沿岸開発による直接的影響により砂浜や藻場・干潟の面積が急激に減り、上流からの土砂等の供給の減少が、残された

水際環境の悪化に拍車をかけています。都市部など上流域から流入する生活排水や工場排水等による水質汚濁、陸域由来の海ゴミも十分に改善されていません。

日本列島の海岸沿いには幹線道路網が張り巡らされ、全国的に自然海岸は著しく消失し、コンクリートの人工護岸で囲まれてしまいました。連続した生態系の境界域（エコトーン）こそ生物多様性の宝庫であることを思い起こす必要があります。

また、人の生活に近い里海では、漁業者による自主的共同管理により、人と海が共存する姿がありました。しかし、漁村コミュニティの衰退とともに、共同管理が存続の危機にあり、開発などの圧力が高まることも予想されます。

これらの複合的な要因で、我々の食に欠かせなかったアサリ、海苔、牡蠣、シジミ等、水際の実産物もその生産量を減らしているのです。

ただし、川や海における生物多様性の減少要因となっている構造物は、水害という大きな危機への対応として必要なものであることが多く、バランスがとれた対応が不可欠です。

（つながりの分断による危機）

これまで述べてきた森から海のはつながりは、生物多様性の確保のみならず、土砂供給や水量調整の役割を担ってきましたが、その分断によりそれらの機能は低下しています。また、氾濫原等が宅地化され人が住むようになり、流域の開発の影響に気候変動の影響も加わることで、災害リスクが増大しつつあります。

かつての里地・里山・里海は地域住民が共同で作業を行う場でしたが、これらの自然に手を入れない暮らしは、人と自然、人と人のつながりを喪失させ、コミュニティや地域の活力の低下、日本人の食や文化の喪失へと影響してきています。また多くの人たちは、都市部へ居住し、自然と直接的には関わらない生活を過ごしています。こうしたことから、自然の恵みは目に見えにくく、私たちが意識する機会は少なくなりました。今では、自然の中で遊ぶ子ども自体が絶滅危惧状態となり、自然の恵みに感謝する意識の希薄化と自然観の喪失も起こっています。

（気候変動による危機）

森里川海が健全な状態ならば、少々の環境の変化はうまく緩和してくれます。しかし近年の地球温暖化による気候変動は、その範囲を超えて、生態系や一次産業に複合的な影響を及ぼし始めています。また甚大な災害を引き起こす要因となることも懸念されます。森里川海とそのつながりを賢く保全・利用することで、この危機を緩和し、また適応していく方策を見つけていく必要があります。

（仕組み上の課題）

森里川海に関わる行政は多岐にわたり、それぞれの目的のための施策がそれぞれの合理性、効率性を優先して行われていることにより、結果として、森里川海の境界域が置き去りにされ、その恵みが損なわれる事態が生じてしまうことがあります。森里川海のはつながりを総合的にとらえ、長期的な視野で国土のランドデザインを描き、個別の取組をつなげていくことが必要で

す。

(3) 各地で行われている多様な活動

森里川海のつながりを豊かに保ち、自然の恵みを引き出す、あるいは蘇らせる活動が全国で始まっています。

「森は海の恋人」という活動は、1989年に気仙沼のカキ養殖漁師仲間によって始められた豊かな海のために豊かな森をつくる活動です。古くにも「魚つき林」という考え方がありました。毎年開催されている「全国豊かな海づくり大会」においても、豊かな海のために豊かな森と川が重要であることが認識され、海のない県でも大会が開催されるようになりました。

環境に配慮した森づくりも始まっています。国際的な森林認証である FSC (Forest Stewardship Council) 認証等の取得を目指す地域や林業家も増えています。樹木を適度に伐採することで、いのちが溢れ、ヒノキの人工林の中にも天然林を超える種類の植物が繁茂する、水が清い豊かな森づくりを進めている林業家もいます。その所有林で行われている樹齢 400 年の森づくりは、日本の歴史的な木造建築物を将来に引き継ぐためにも重要な取組です。

里地里山の保全に向けた管理も全国各地で行われています。これは、人と自然の関わりを取り戻す活動でもあります。広島県北広島町では、樹木を薪にしてエネルギーとして利用し、地域通貨を使うことで、地域内に経済循環を生む取組が進められています。地域にある資源をエネルギーとして使うことは、地域の外に出ていくエネルギー燃料費を抑える効果もあります。

兵庫県豊岡市ではコウノトリをシンボルとして環境の保全と利用を両立させる取組が進められています。コウノトリのえさ場を確保するため、農薬や化学肥料に頼らない「コウノトリ育む農法」で栽培された米は高価格で販売され、農家の所得増につながっています。環境を良くする行動により経済が活性化し、環境と経済が共鳴する関係ができています。豊岡市を流れる円山川水系では、治水と利水に考慮しながら、コウノトリの生息環境づくりを目指した河川整備が行われています。そして、このような取組に子どもたちも関わることで、ふるさとへの誇りも育まれています。

海辺を再生する取組も全国で展開されています。東京湾では、市民を含む多様な主体の参加によりアマモ場の再生が行われています。アマモ場は魚や貝の産卵や生育の場であり、水質浄化機能があり、光合成により酸素を供給します。自然の恵みを取り戻すための、いわば「海の森づくり」と言える取組です。

福岡県柳川市では、かつて生き物が溢れ出る“宝の海”と呼ばれ、日本ではこの海にしか生息しない多くの特産種を抱えた有明海を再生させる取組が進められています。森と川と海の手がかりで成り立つ干潟の腎臓機能（水質浄化機能）を回復させることが必要との考えのもとに、そのカギを握るアサリ再生に向けた活動が行われています。

東日本大震災で甚大な被害を受けた三陸地域では、生態系の回復力を活かし自然と社会が共生する「グリーン復興」を目指し、地域の大学や NPO などが連携した取組を行っています。また環境省では、「国立公園の創設を核と

したグリーン復興のビジョン」を策定し、自然とともに歩む復興を目指したプロジェクトを地域とともに進めています。

このように各地で多様な活動が展開されていますが、まだまだ個別の「点」としての活動が多く、今後はこれらの活動をつないで大きなうねりに変えていく必要があります。

2. 目標

本プロジェクトでは、以下の2つを目標に掲げます。

○ 森里川海を豊かに保ち、その恵みを引き出します。

森里川海が本来持つ力を再生し、恵み（清浄な空気、豊かな水、食料・資材等の恵みを供給する力や自然災害へのしなやかな対応力、次世代の子供たちの遊びと学びの場など）を引き出すことのできる社会をつくります。

○ 一人一人が、森里川海の恵みを支える社会をつくります。

私たちの暮らしは森里川海の恵みに支えられているのですが、日々の暮らし方（消費行動や休暇の過ごし方など）や企業活動を変えることによって、私たちが森里川海を支えることができます。一人一人がそれを意識して暮らす社会への変革を図ります。

3. 基本原則

ここでは、目標を達成する上で、踏まえなければいけない原則や基本的考え方を示します。

まず、日本の社会は、人口減少・高齢化が進むことを前提にする必要があります。人口減少により、土地に余裕ができる分、新たな暮らし方を考えることが可能となる一方で、高齢化もあいまって森里川海を手入れする人手はますます不足することが懸念され、効率化も求められます。

また、森里川海の価値を再確認し、自然資本として手入れ（管理）を推進することで、生業が活性化するとともに、地域のつながりが強まります。また一次産業の過程で生じるバイオマスや小水力などの再生可能エネルギーを地産地消することで地域の活性化にもつながります。結果として地域の自立が促され、日本の大きな課題である地方の創生に貢献することができます。

一方で、地域にだけ管理の負担を負わせることは適当ではありません。森里川海とそのつながりの恵みは、その地域に限定されるものではないからです。森里川海からの恵みには、今の社会で貨幣交換できるもの（食料、資材等）と、すぐに貨幣交換はできないものの現在の社会の基盤となるもの（清浄な空気、植物を育む土壌、防災機能等）、また、将来の社会の豊かさと安全を確保するもの（生育に時間のかかる森林、風景等）があります。このため、森里川海管理にあたって、経済循環を活用することは当然ですが、インフラとして管理をする側面もあります。現在の里地・里山・里海の状況は、将来の資産を先に使ってしまったたり、放置して使えない状態にしてしまったたりという状況にあります。将来世代のために、国全体、公的機関はもちろんのこと、企業、国民一人ひとりが役割を担っていく必要があります。併せて、地域で活動を行う人は、現在だけでなく将来の国土を支えている誇りと自覚を持つことが重要です。

また、森里川海のつながりを確保し、恵みを最大化するためには、「森」「里」「川」「海」それぞれの個別の取組では十分ではありません。行政界ごとに区切られた地域での取組でも十分ではありません。流域圏などの自然のつながりをもった地域を俯瞰し、関係者や地域がより一層、連携・協力することで、取組が効果的なものになります。

このプロジェクトでは、できるだけわかりやすく目指す姿を設定し、そこに向かって課題や対策を具体化し（バックキャスト・アプローチ）、地域のさまざまな取組を積み重ねることで実現するプログラムを提案しています。実現のためには、さまざまな関係者の理解と協力を得て、連携していく必要があります。

さらに、これまで別の目的（災害対策や農林水産業推進等）のために行われてきた取組についても、森里川海を豊かに保ち、恵みを引き出すことを前提として行われるよう促すことも重要です。

4. 具体的な取組アイデア

このプロジェクトでは、国民一人一人がその成果を実感できるよう、わかりやすい目標を掲げ、それに向けたステップを明確にしながら具体的な取組を進めることを提案します。

その際に、これまで十分手当てできていなかった新たな計画づくりや取組を中心に実施・支援することが重要であり、既存の予算や仕組みは最大限活用するものとします。特に、省庁間や地域間で連携が十分でなかった分野の取組、また、少しの支援があれば自発的な活動が期待できる草の根の取組への支援を重視します。

.. 個別プログラム（例）

また、国民一人一人、NPO、企業、地方公共団体、国の関係省庁が、それぞれの役割を果たしつつ、一体となって取り組むことが不可欠であり、このような体制をつくっていくこと自体も、このプロジェクトの目的の一つです。特に、国民一人一人の意思ができる限り反映され、自分自身の問題として取り組んでもらえるような機運や仕組みづくりが重要です。

.. 実現に向けた仕組みの提案

（1） 個別プログラム（例）

以下に9つのプログラムを提案します。ただし、具体的には（2）で提案している「森里川海協議会」において議論して決定することが適当なので、現時点ではアイデアとして示しているものです。

また、プログラム横断的なものとして、全体のプロジェクト評価を行うための手法の開発や調査、森里川海の恵みを活用するための新たな技術開発なども重要です。

■ 森林のメタボ解消、健全化プログラム

日本の森林の蓄積量は過去最大。これを活用しつつ、将来につなぐための事業を実施。木材としての活用他、バイオマスとしての活用も推進。併せて、

森林施業における環境配慮を進めることが不可欠。

(活動例)

- ・ 森里川海の恵みを引き出し、生物多様性を豊かにする森林施業のガイドライン作成・普及
- ・ 生産材や製品の認証取得を促進
- ・ バイオマスとしての森林活用指針の作成・普及
- ・ 国産材、地元材の利用など木材の消費行動の適正化推進（海外の違法伐採抑止にも貢献）
- ・ 木材市場の活性化（木造建築の普及など）

■ 生態系を活用したしなやかな災害対策プログラム

国土利用のあり方を人口減少社会にふさわしいものに見直す。森林、河川、農地、沿岸域の間の統合的で切れ目のない災害対策が重要。森里川海が本来持つ力を自然資本として活用することで、防災施設等の管理コスト低減を図ることができる可能性。気候変動への適応も考慮。

(活動例)

- ・ 地域ごとの土地利用計画の見直し（遊休地を活用し、川幅を広げた遊水地の設定など）
- ・ 自然の防潮堤ともいえるサンゴ礁に負荷をかけない土地利用
- ・ 海と陸の境界域に位置する干潟や湿地の保全
- ・ グリーン復興プロジェクトの推進

■ 「江戸前」など地域産食材再生にも貢献する豊かな水循環形成プログラム

古くから日本人の食生活の中心に魚介類があった。「江戸前」の食文化に代表されるように、多くの地域で、そこで獲れる魚介類をつかった独自の食文化が発達している。ウナギやアサリをはじめとする魚介類などを持続的に利用することなどを指標にして、森から里、川、海つながりを見直し、水循環の改善を図る。

(活動例)

- ・ 河川内の生き物の移動を阻害する段差の解消
- ・ 藻場・干潟の再生
- ・ 海域の環境改善のための植林、湿地の再生等（「森は海の恋人」運動ほか）
- ・ 豊かさを実感できる「里海」づくり活動の推進
- ・ 小水力発電などへの水資源の適切な活用

■ トキやコウノトリなどが舞う国土づくりプログラム

トキやコウノトリ、ツル類、ガン類、猛禽類などの大型鳥類が生息できる環境は、その他の生き物も豊かで、人にとっても良好な環境である。また、国土レベルで生息地の配置を検討する必要がある。このため、「大きな鳥が舞う」ことを象徴として、国土の環境づくりを行うほか、ホテルなどの身近な指標種を用いた地域環境づくりも促進する。

(活動例)

- ・ 多くの生き物が生息できる水田環境づくり、生き物にやさしい農業の推進（生き物の移動を阻害する水路の段差解消など）

- ・ 重要な生息地となる「生物多様性保全上重要な里地里山／湿地／海域」の保全・再生とネットワーク化、地域活動の促進支援
- ・ 身近な指標種を選択し、地域ごとにその指標種の保全を通じた環境保全型の地域づくりを行う「一村一生物運動」の推進

■ 美しい日本の風景再生プログラム

「美しさ」、「心地よさ」も自然の恵みの一つ。圧倒的な雄大さや機能的な美しさは、人の心を育てるだけでなく、観光資源としても重要。また河川を利用した産業や文化に関する「物語」を掘り起こし、伝承していく。

(活動例)

- ・ 北斎などの浮世絵の風景再生
- ・ 雄大な草原の再生
- ・ 古民家再生・活用などを含む里山の風景再生
- ・ 伝統的な河川利用などを伝承し、観光資源等として活用
- ・ 各地の日本の風景の掘り起こしを行い、観光情報として提供
- ・ 漂着ゴミ減少のための取組や除去の推進

■ 森里川海からの産業創造プログラム

自然資本財は、新たな価値を生み出す可能性を持っており、産業創造の基盤となり得る。自然資本財そのものを活用した産業の創造や、交通網や IT 技術の発達によって土地を選ばなくなった業態の産業にとって魅力的な環境を整備する。

(活動例)

- ・ 企業と地域などをマッチングさせる仕組み（自然に囲まれた快適な仕事環境への移転など）
- ・ 産業創出のための研究開発の推進

■ シカなどの鳥獣や外来生物から国土・国民生活を守るプログラム

ニホンジカやイノシシなどの鳥獣の増加により、農林水産業のみならず、生活環境、生態系が脅かされている。アライグマなどの外来生物の被害も深刻である。これは、農山漁村のみの問題ではなく、地方都市において大型獣が出没し住民がけがをしたり、都市間をつなぐ鉄道の遅延が生じるなどしている。必要な捕獲等の対策ができるような社会づくりを行う。

(活動例)

- ・ 捕獲をプロとして行う専門的捕獲事業者の育成
- ・ シカやイノシシについて人間のタンパク源としての再評価、ジビエの振興

■ 森里川海の中で遊ぶ子どもの復活プログラム

子どもたちが、里山や川で遊び豊かな感性を育む姿は、一昔前には普通の風景。子どもたちが、森里川海の中で遊んで自然を身近に感じ、その恵みを知り、ともに生きる知恵を学ぶ機会を増やすことにより、森里川海を将来世代につないでいく。

(活動例)

- ・ 川ガキ・山ガキ・海ガキ養成学校開校
- ・ 子どもの農山漁村体験、自然体験の促進、学校教育プログラムなどへの浸透
- ・ 若き森里川海プレイヤーの教育・育成（全国の農業系高校との連携）
- ・ 「こどもホタレンジャー」など子どもたちによる身近な自然の保全・再生活動や生物調査の促進

■ 森里川海とつながるライフスタイルへの転換プログラム

一人一人の消費行動や余暇の時間の過ごし方によって、森里川海を豊かに保つことも可能。日々森里川海の恵みを意識し、暮らしを通じて森里川海の管理に貢献できる社会づくりを行う。

(活動例)

- ・ 地域産食材や環境配慮食材の購入促進
- ・ 木材の消費行動の適正化推進（海外の違法伐採抑止にも貢献）（再掲）
- ・ エコツーリズムの推進
- ・ 森里川海の管理に貢献する2地域居住の推進
- ・ 森里川海ボランティア休暇の推奨
- ・ 「鎮守の森」を活かした祭りや世代間交流等の活動促進
- ・ 森林療法など自然とのかかわりを通じた心身の健康や癒しに関する活動促進
- ・ 大人のための自然に親しみ田舎で生きていける力をつける取組推進
- ・ 古民家などを地域の活動拠点として再生し、森里川海に関わる移住者、ボランティア、企業研修等への提供

(2) 実現に向けた仕組み

森里川海を豊かに保ち、恵みを引き出す取組は、国土レベルと地域レベルでの取組を連動させることが重要です。一人一人の身の回りで、目に見える取組が進むことこそが、森里川海の恵みを日々意識し支える社会の実現につながります。

また、森里川海が本来持つ力を再生したり、その恵みを引き出すためには、長期・継続的な資金と労力が必要です。行政機関の取組に加え、地域の外も含めて恵みを受ける一人一人が少しずつ負担したり、意思のある個人や企業の貢献を求めていくことで、取組が加速するのみならず、森里川海の課題や取組を自分のものとして捉え、広げていくことができると考えます。

○ ボトムアップで取組を進めるための仕組み

関心を持つ人が意見を言うことのできる場を地域ごとに設定し、地域の意見が国の方針に反映される仕組みが重要です。

仮に、国全体の会議として「森里川海協議会」、地域ごとの会議として「森里川海地域協議会（以下、「地域協議会）」を設置することを提案します。これらの会議は、幅広い参加を得て、森里川海のあるべき姿や管理の方向性（プログラムなど）を検討する他、取組の進捗や森里川海の状態の評価を行います。特に、次世代を担う大学生や高校生といった若者の参画を促す仕掛けを意識的

につくすることも検討します。

なお、水循環基本計画に基づく流域水循環協議会や地下水協議会など、ここに提案している協議会と類似の機能を有する組織との連携や協調により、効率的な運営を図ることも必要です。また、合意形成のための手法の普及や人材の育成も重要になってきます。

【それぞれの会議の役割（案）】

森里川海協議会	地域の状況を踏まえつつ、国レベルで森里川海のあるべき姿や管理の方向性（プログラムなど）を検討・決定。地域に対する指針として示す。また、全国を取組の進捗と森里川海の評価を行う。 地域協議会の代表や国土管理の専門家、NPO、公募等による参加者等による構成とする。広く意見を収集する仕組みも検討。
地域協議会	国レベルの森里川海協議会で示された指針を参考にしつつ、地域の実情に応じた森里川海のあるべき姿、管理の方向性（地域固有のプログラムなど）、実施計画や実施すべき事業などの検討・決定を行う。また、地域を取組の進捗や森里川海の評価を行う。 地域で活動している団体（NPO等）や個人、専門家、公募等による参加者等による構成とする。広く意見を収集する仕組みも検討。 地域の範囲については、今後検討が必要であるが、全国を10ブロック程度に分けて設置し、さらに必要に応じて流域や島嶼等に係る分科会を設置するイメージ。

○ 資金や労力を確保し、みんなで森里川海を支えるための方策

森里川海の再生や恵みを引き出す資金を確保するため、また、一人一人の参加意識を高めるためにも、森里川海の恵みを受けるすべての個人や企業のそれぞれが少額を負担することを提案します（例えば、個人であれば一人1日1～2円程度など）。少額の負担に加えて、趣旨に賛同する個人や企業からは、自発的な寄付を受け入れることができる仕組みとし、取組を広げていきます。これらは、次世代への貯金や自然へのお賽銭と言えます。この資金を森里川海協議会で決定した指針やプログラムの推進に充て、同協議会でその進捗を継続的にフォローアップしていくことにより、一人一人の負担が自然の恵みを引き出すことに具体的につながっていることを実感できるようにします。

また、企業の参画やナショナルトラスト、観光地での利用者による負担などは、これまで以上に推進することが求められます。

特に、企業のCSR（Corporate Social Responsibility）については、社会貢献的な狭義の視点での取組ではなく、本来の趣旨である、商品、サービス、システム開発などの本業において社会的責任を果たすことが期待されます。人間の生活基盤そのものである生物多様性を理解することはCSRの基本です。つまり、森里川海の恵みを豊かに循環させるために必要な何かを創り出すことは重要な社会課題解決であり、これを新たな企業価値向上の機会として捉えるこ

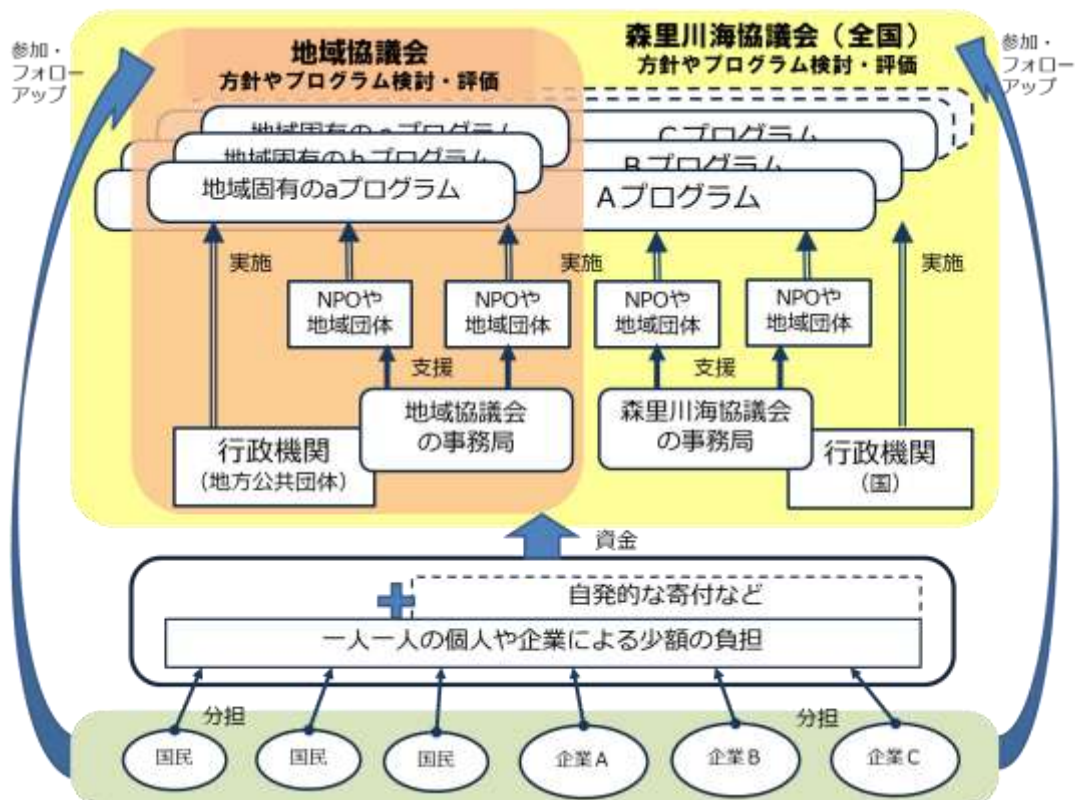
ともできます。現在頻繁に使われるようになった用語である CSV (Creating Shared Value=共有価値の創出)を推進する機会にもなります。そのためにも、企業と地域などのマッチング支援や、そういった企業の動きを評価する社会をつくる必要があります。

さらに、資金としての負担だけでなく、労力としての負担も重要です。森里川海の管理の担い手を確保する観点から、地方居住やシニア世代などの2地域居住を推進し、地域の活性化を図ることで、森里川海の管理を推進することも考えられます。

そして重要なのが人づくりです。様々なプログラムを実現させるためには、現場で技術的な助言や指導を行ったり、各組織をつないだりする「人」が重要な役割を果たします。このような人材を育成し、現場での取組に継続的に関わることを可能とする仕組みをつくる必要があります。既存の大学や農業系高校などによる取組との連携も効果的です。規模は小さくても生業に結びつくことができれば、雇用が生まれ、地方の創生にもつながるはずです。

またこのような人材の育成は、持続可能な開発のための教育 (ESD : Education for Sustainable Development) の役割を担うものでもあります。これらの「人」をネットワーク化することで、全国に活動が広がっていくことも期待できます。

<実現する仕組みのイメージ図>



○ 今後の進め方

以上の提案を実現するためには、この「中間とりまとめ」を分かりやすく多くの人たちに伝え、広く理解を得つつ、関係者と協力して様々な検討を行う必要があります。中でも、資金を確保し、活用するための新しい仕組みについては、精緻な検討が必要です。2～3年程度をかけて、しっかり議論して制度設計を行うことが現実的といえるでしょう。ただし、制度設計のための議論を始める上では、全ての個人、企業が森里川海を支えることの必要性について、できる限り早期に国民的な合意を得ることが不可欠です。

制度設計と併行して、森里川海協議会や地域協議会の準備、国レベル、地域レベルで必要な取組についての議論を進めることが重要です。

(参考資料)

- ・ 中央環境審議会意見具申（低炭素・資源循環・自然共生政策の統合的アプローチによる社会の構築 ～環境・生命文明社会の創造～）（平成 26 年）
- ・ 生物多様性国家戦略（2012-2020）
- ・ 新たな国土形成計画（案）
- ・ 水循環基本計画（原案）

執 筆 者

□ 環境省プロジェクトチーム アドバイザー

栗山 浩一	京都大学教授
関 健志	公益財団法人日本生態系協会事務局長
中貝 宗治	兵庫県豊岡市長
速水 亨	速水林業代表
涌井 史郎	東京都市大学教授

(五十音順)

□ 有識者等

井上 恭介	NHK 報道局チーフ・プロデューサー
川廷 昌弘	一般社団法人 CEPA ジャパン代表
木村 尚	NPO 法人海辺つくり研究会理事・事務局長
白川 勝信	芸北 高原の自然館主任学芸員
武内 和彦	国連大学上級副学長、前中央環境審議会会長
田中 克	舞根森里海研究所所長、京都大学名誉教授
中村 文明	多摩川源流研究所 所長
畠山 重篤	NPO 法人森は海の恋人理事長
畠山 信	NPO 法人森は海の恋人副理事長
広井 良典	千葉大学法政経学部教授
本田 学	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター・疾病研究第七部部長
山澤 清	農事組合法人大日本伝承野菜研究所理事
吉澤 保幸	一般社団法人場所文化フォーラム名誉理事

(五十音順)

□ 環境省プロジェクトチーム

チーム長	森本 英香 (大臣官房長)
副チーム長	中井 徳太郎 (大臣官房審議官) / 小川 晃範 (大臣官房審議官) / 早水 輝好 (大臣官房審議官)
主査等チーム員	鳥居 敏男、山本 麻衣、岡野 隆宏、速水 香奈ほか、自然環境局、総合環境政策局、水・大気環境局、地球環境局から計 24 名